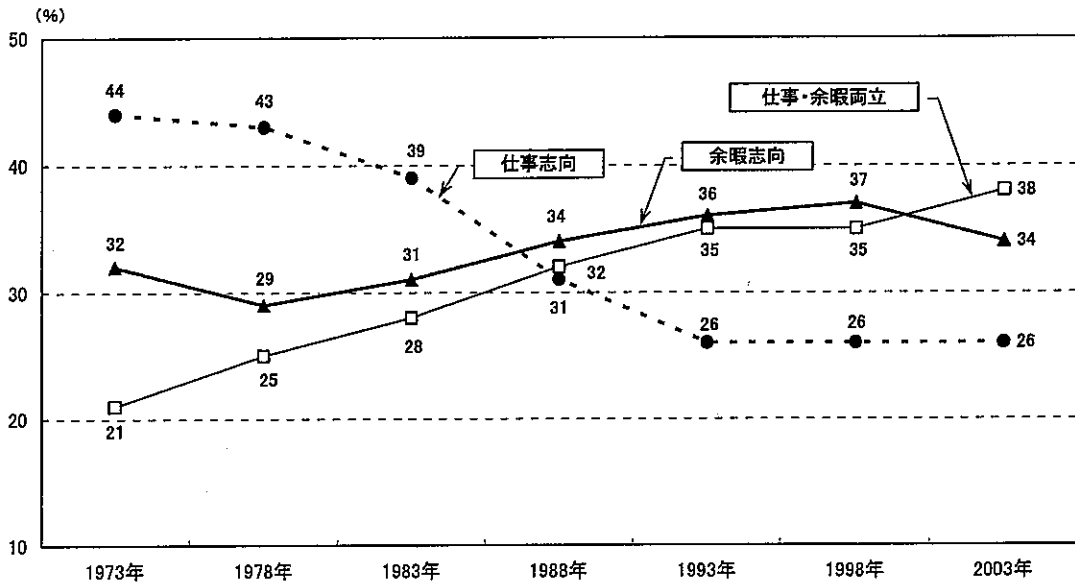
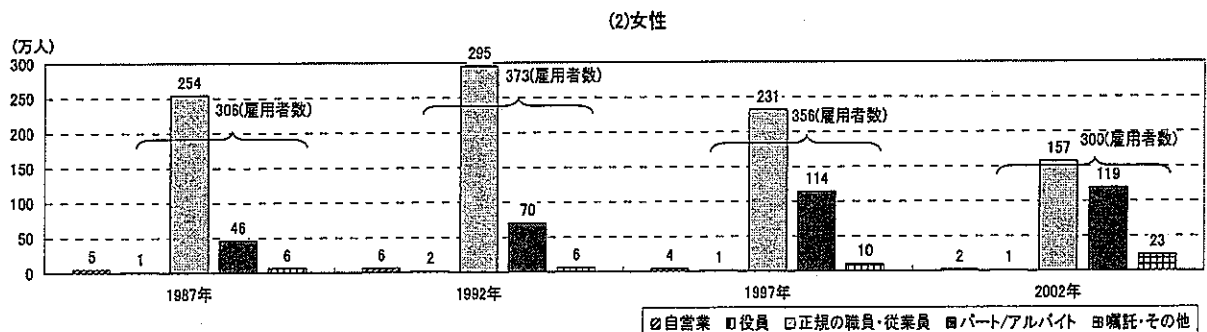
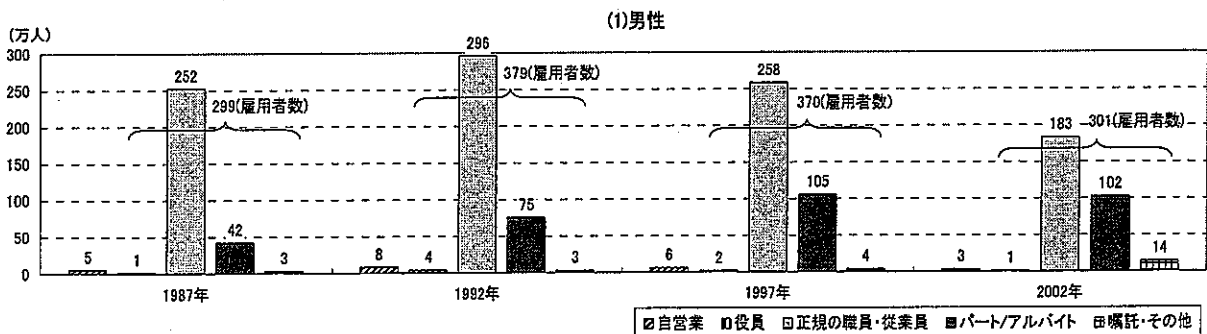


「仕事」か「余暇」を巡る意識の変化(全体)



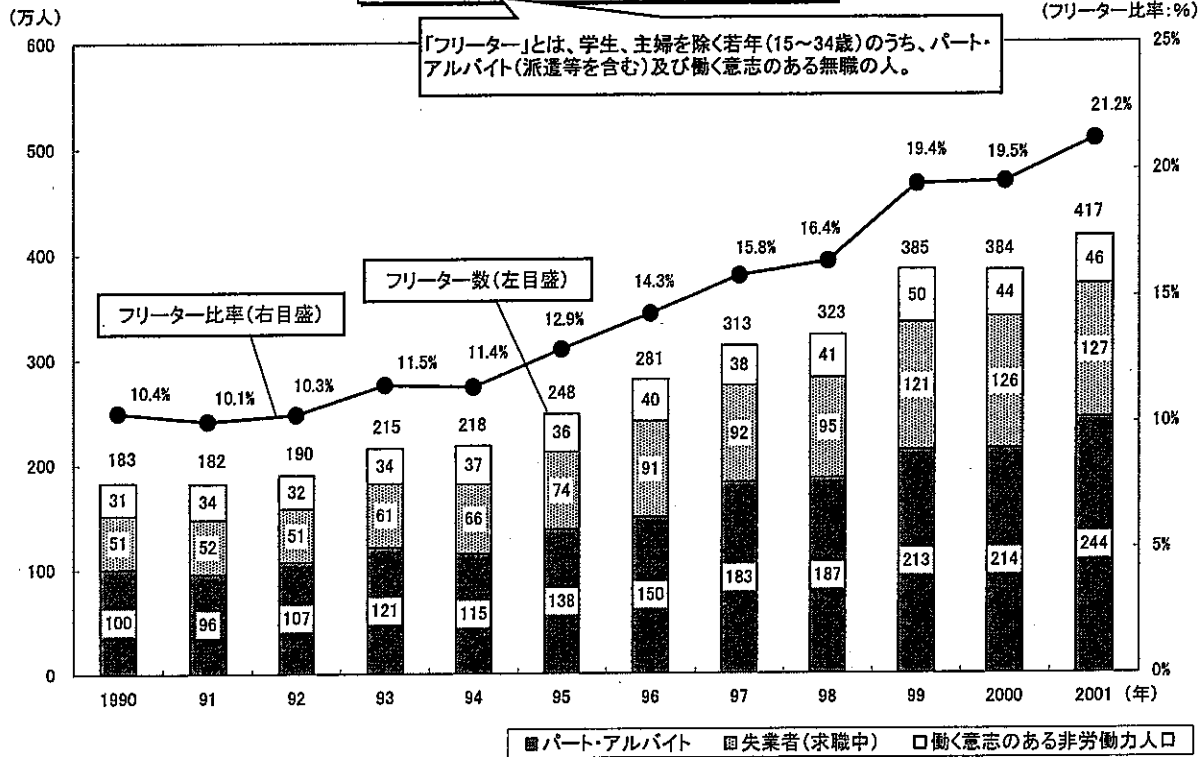
(備考)「仕事と余暇のあり方について最も望ましいと思うのはどれですか。」という問に対する回答者の割合。「余暇志向」は「仕事よりも余暇の中に生きがいを求める」「仕事はさっさと片付けて、できるだけ余暇を楽しむ」と回答した人の割合。「仕事・余暇両立」は「仕事にも余暇にも、同じくらい力をいれる」と回答した人の割合。「仕事志向」は「余暇も時には楽しむが、仕事の方に力を注ぐ」「仕事に生きがい求めて全力を傾ける」と回答した人の割合。
 2003年:全国16歳以上の国民5,499人に対して個人面接法により調査(調査有効数3,319人(61.5%))。
 (出所)NHK放送文化研究所「第7回 日本人の意識・2003」調査報告書

若年者(15~24歳)の労働者数(自営業/雇員/雇用形態別(男女別))の推移



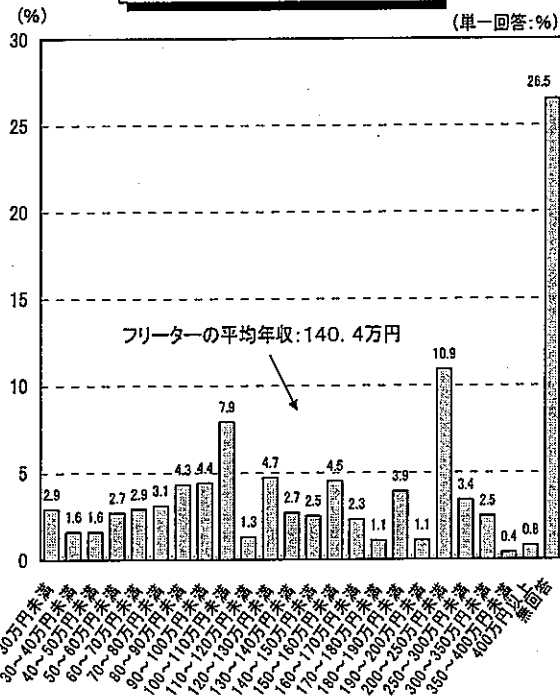
(備考)対象は、15~24歳の人
 (出所)総務省「労働力調査特別調査」

「フリーター」数(「フリーター」比率)の推移

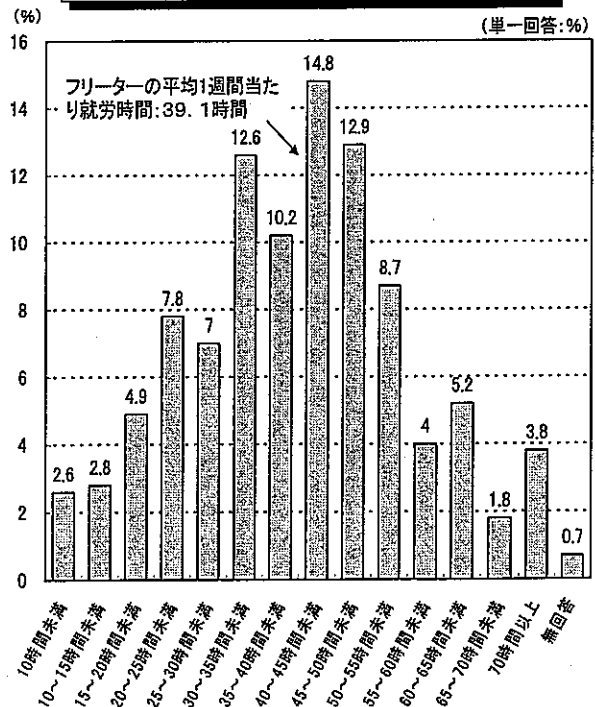


(備考)1. 対象は、「学生、主婦を除く若年(15~34歳)」の人。
2. 「フリーター比率」とは、学生、主婦を除く若年人口に占めるフリーターの割合。
(出所) 総務省「労働力調査特別調査」他

「フリーター」の年収分布状況



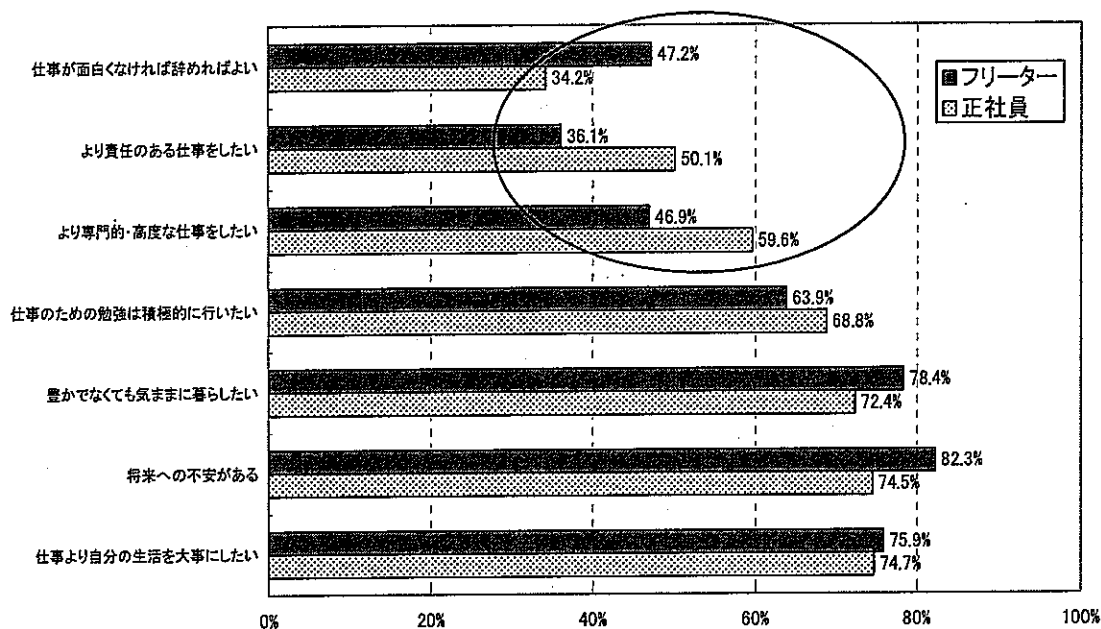
「フリーター」の1週間当たり就労時間分布状況



(備考) 調査対象母集団: 首都50km圏内(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県)で嘱託・契約社員、派遣、パート・アルバイトとして就業している18~64歳の男女(学生を除く)。回収サンプル数: 6,000名(男性: 1,540名、女性: 4,460名)。フリーターの定義: 現在の就業形態が「アルバイト・パート」と回答した者のうち、18~34歳の未婚男女(学生を除く)。

(出所) リクルート ワークス研究所「非典型労働者調査2001」

「フリーター」の職業に対する意識

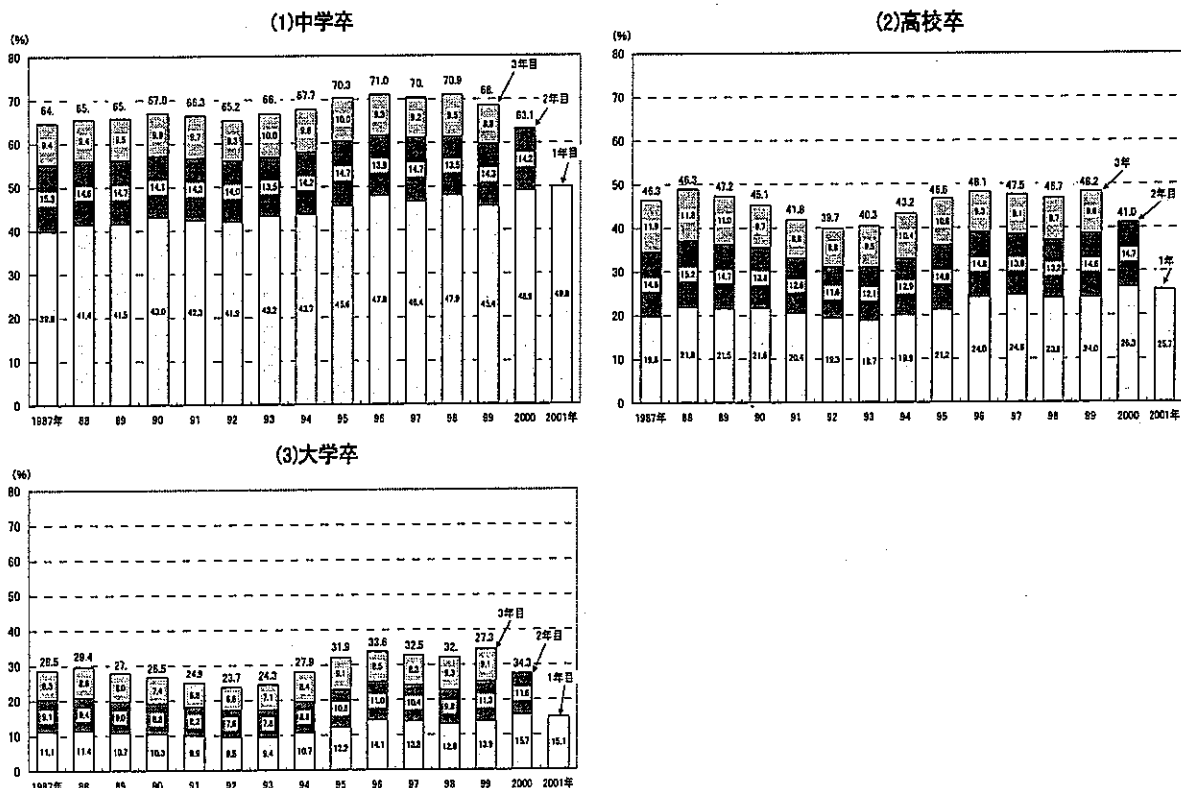


(備考)

1. 「あなたは次の考え方についてどのように思いますか。ひとつひとつについてあなたの考え方に近いものをお答えください。」という問いに対し、「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」と回答した人の割合。
2. 「フリーター」とは、学生、主婦を除く若者のうち、パート・アルバイト(派遣等を含む)及び働く意思のある無職の人。
3. 回答者は、全国の20~34歳の男女1,849人。

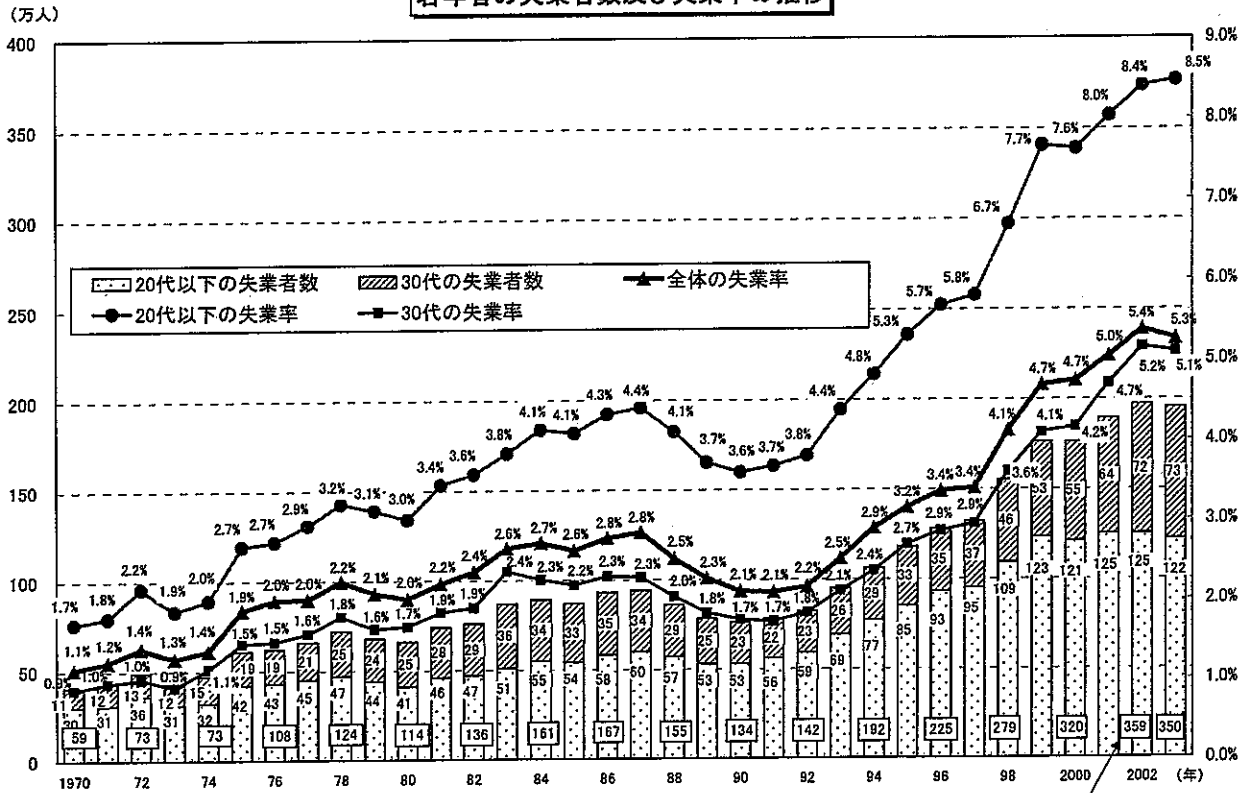
(出所) 内閣府「若年層の意識実態調査」(2003年)

若年者の離職率の推移



(備考) 「離職率」: 各年の3月末に卒業して正社員になった人のうち1年間、2年目、3年目に離職した人の割合。
 (出所) 内閣府「平成15年度版 国民生活白書」

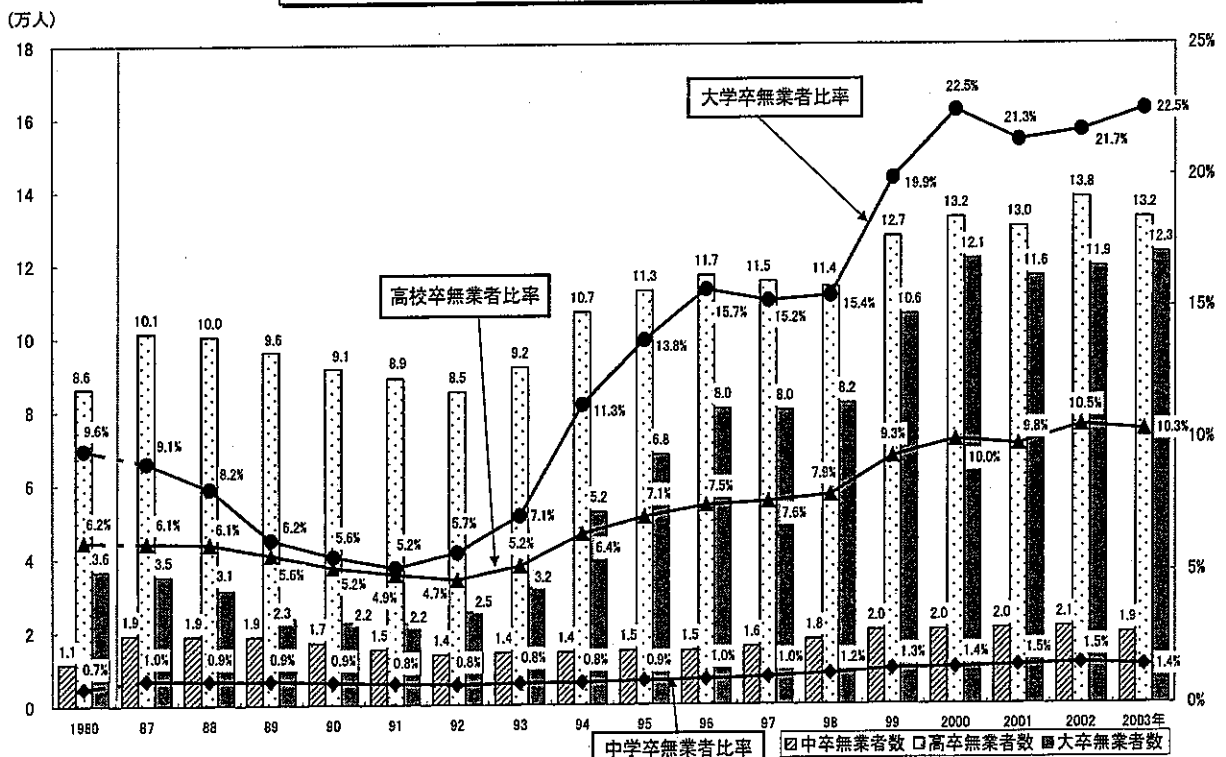
若年者の失業者数及び失業率の推移



(備考) 20歳代以下及び30歳代の失業者数は左目盛に、年齢階級別失業率は右目盛に対応している。
(出所) 総務省「労働力調査」

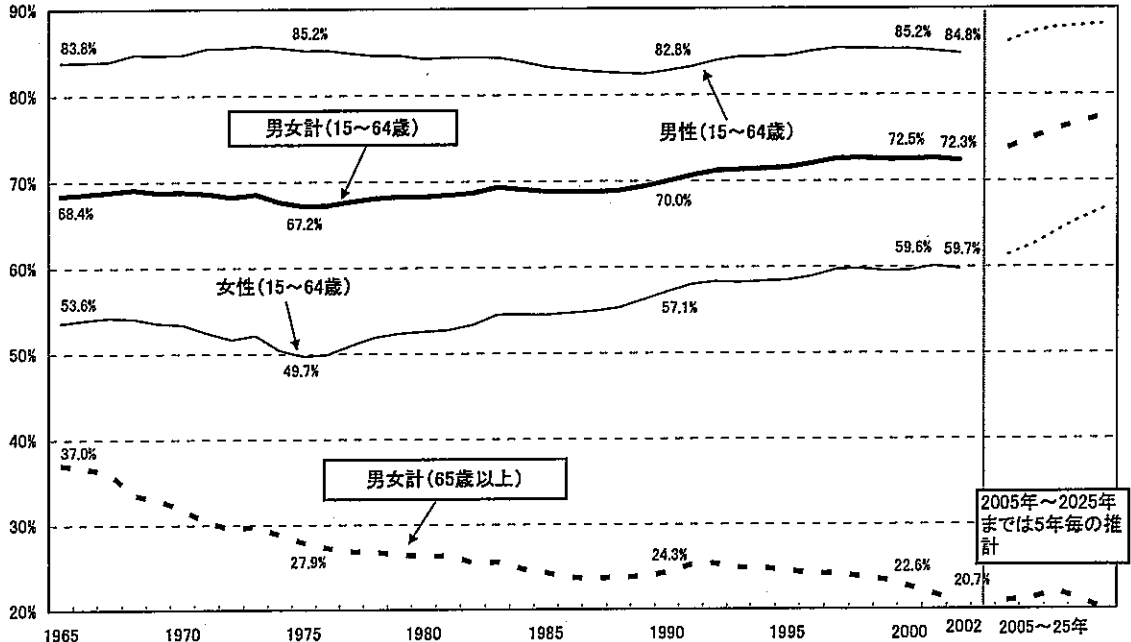
全体の失業者数(万人)

新卒者における無業者数(中学卒、高校卒、大学卒)の推移



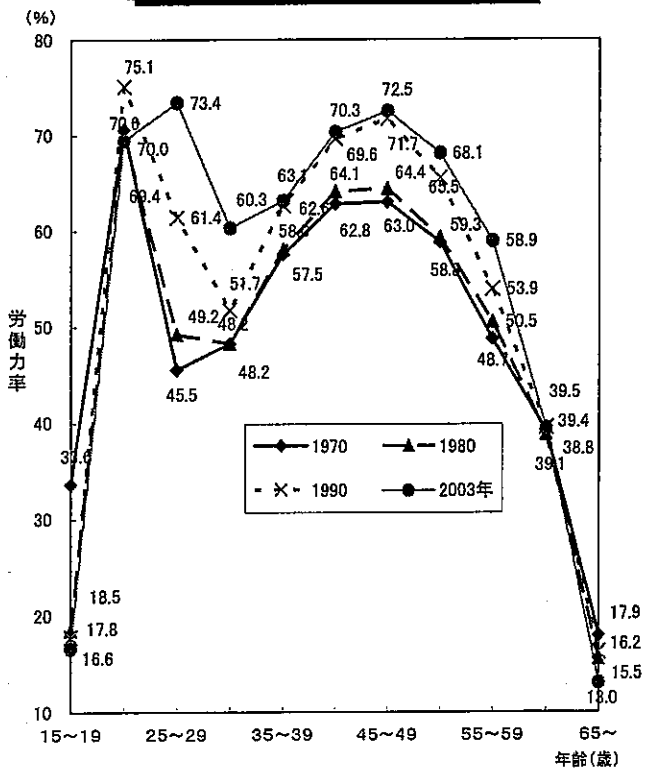
(備考) 「無業者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、並びに国内の学校への進学者及び就業者に該当しない者で進路が未定であることが明らかなる者を指す。「大学卒無業者」には、研究生として学校に残っている者及び各種専門学校・職業能力開発施設等へ入学した者も含まれる。
(出所) 文部科学省「学校基本調査」

労働力率の推移



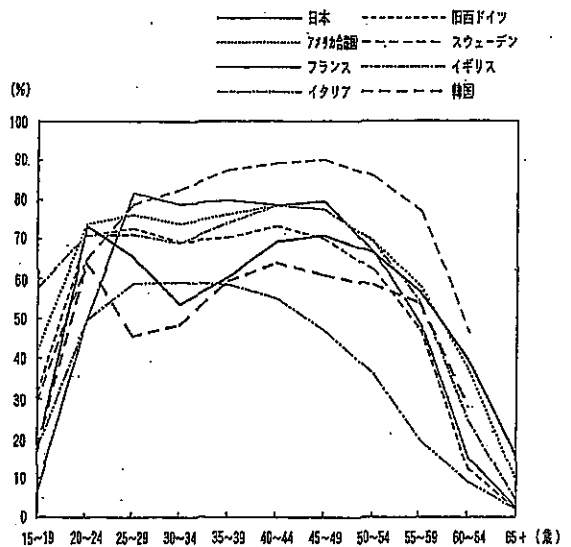
(備考)
 (男女計(15~64歳)の労働力率=(15~64歳男女の労働力人口/(15~64歳男女の人口)%)。労働力人口は2002年までは総務省「労働力調査年報」、人口については、2000年までは総務省人口推計長期時系列データ、2001年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)による。2005年から2025年にかけての労働力率に関する5年毎の推計は、厚生労働省職業安定局(2002年7月)による。
 (出所)
 総務省「人口推計長期時系列データ」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)、総務省「労働力調査年報」(1965~1972年については沖縄県が含まれていない。)、厚生労働省職業安定局「労働力人口の推計について」(2002年7月)

女性の年齢階級別労働力率の推移



(出所) 総務省「労働力調査年報」

各国の年齢階級別女子労働力率



(注) 日本は1995年, イギリスは1993年, 他は1994年
 (資料) 日本以外: ILO, Year Book of Labour Statistics 1994
 日本: 総務庁統計局「労働力調査」

※落合恵美子「21世紀家族へ」[新版]有斐閣2002年 図1-1より